

NEWS LETTER

全国大学教育研究センター等協議会



事務局：広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512
東広島市鏡山 1-2-2
TEL: (082)-424-6240
FAX: (082)-422-7104
URL: <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

特 集

【質保証のマクロとミクロ】

千葉大学普遍教育センター 前田早苗

2008年7月の教育振興基本計画（以下、基本計画）の閣議決定とその2カ月後の文部科学大臣諮問「中長期的な大学教育の在り方について」を受けて、中央教育審議会大学分科会では、部会やワーキング・グループを複数設置して様々な視点から大学の質保証について検討が行われている。

これまで、大学設置基準等の明確化や教育情報の積極的提供について検討してきた大学分科会は、「中長期的な大学教育の在り方に関する第四次報告」（2010.6）で、公的な質保証システムの整備の関連施策として、大学の機能別分化の促進に向けて質保証のあり方を検討するとしている。機能に応じた質保証の観点や指標を設定・活用することで、大学の自主的・自律的な機能別分化を支援しようというものである。各大学がそれぞれ個性・特色を発揮して機能別分化するとともに、大学間の連携により人材養成機能を高めるという施策を、文部科学省が推進しようとする意図は、基本計画において高等教育財政基盤の拡充が具体化できなかった経過からすると理解できるところではある。いずれにしても、マクロな観点からの質保証の議論はさらに活発になってきている。

しかし、そのマクロな議論をどのようにミクロな議論として積み上げていけるのか、具体的にいえば、大学は機能別分化をどのように受け止め、また対応しようとしているのだろうか。大学の特色や人材育成の目的に即した評価は、どの認証評価機関も方針の第一に掲げている。機能別分化を質保証システムで促進させるとなると、評価がさらに複雑化するのではないかと、機能別分化が進んだ暁には、大学にはどのような将来が見えるのだろうか、などと個人的に考えていたところ、今年6月に総合科学技術会議による「科学技術基本政策策定の基本方針（案）」が、意見募集案として公表された。その案の「IV 3 (1) ① 大学院教育の抜本的強化」に、以下の気になる記述があった。

「大学院における教育と研究の両立は、体系的な教育を行う基本組織で達成されることが重要である。このため、大学における教育活動及び研究活動に関する質保証の取組の重視、評価項目の整備、アウトカム評価の実施など評価の実質化を促進するとともに、比較可能な形で大学の機能別・分野別評価を促進するための評価基準の整備を行う。さらに、これらの機能別・分野別評価等の結果を、教育研究支援プロジェクトをはじめとする予算の資源配分に一層活用するための方策を検討し、推進する」（傍点筆者）というものである。

これからの日本の科学技術を支える人材の養成機関として大学院教育を強化するために、学部をも含む大学の教育活動が重要であるということは、わからなくはないが、それだけにとどまらず、比較可能な形で機能別・分野別評価を促進してその結果を資源配分につなげるということは、せつかく大学が自主的・自律的に機能を選択しても、その機能のなかで、資源配分競争が待っていることになりはしないだろうか。促

進させる手段そのものが目的化していく恐れなしとはいえない。

いわゆる「将来像答申」、「学士課程答申」と、質保証のための施策や仕掛けが次々と打ち出されている。なるほど諸答申への対応は避けては通れないだろう。しかし大学に籍を置くようになって感じるのは、大学の教職員一人一人の「腑」に落ちないまま、否応なく評価が進んでいる現状である。質保証の名のもとに、自己点検・評価がさらに形骸化し大学は疲弊していくことにはならないだろう。

ところで、筆者の所属する千葉大学普遍教育センターは、教養教育の企画・運営のために2006年に設置された学内共同利用施設で、現在、専任教員8名併任教員2名の10名体制である（普遍教育センター設置の経緯については、ニューズレターNo.11「新加盟校挨拶」を参照されたい）。千葉大学には大学教育全般に関わる組織がないため、普遍教育センターの活動が全学的に普及することも少なくない。現在センターが力を入れているのは、学部との「対話」である。毎年、運営方針や改革方針を携えて、9つの学部すべてを訪問し意見交換を行い、理解を得るといふ、ミクロな議論の積み上げの過程を経ている。2年半前まで評価機関で質保証の仕組みを外側から作ることに専念していた筆者にとっては、大学改革の難しさを知る良い機会であるとともに、今度は質保証の仕組みがこうした学内の「対話」を経ずに上から降ってくる怖さも痛感するようになった。なぜ質保証なのか、少しでも教員の得心がいくように、ミクロな「対話」から始めるのも重要ではないか、基本原則に立ち返る意味を再度考えている。

【会長就任挨拶】

全国大学教育研究センター等協議会の新会長に就任して

東北大学高等教育開発推進センター長 木島明博

1996年に国立の11大学を構成機関として発足いたしました全国大学教育研究センター等協議会は、発足後10年で28機関、14年目で、33大学と1国立研究所を併せた34機関にまで成長して参りました。この間、会長校及び事務局としまして、広島大学高等教育研究開発センターと筑波大学大学研究センターに、多大なるお世話をいただきました。

昨年、協議会が多様な大学の組織としてより発展充実するために、協議会の運営もそれぞれが責任を担うことになり、本年、東北大学が会長校を引き受けると共に、東北大学において協議会総会を開催することになりました。

協議会は、全国における大学教育の「自己研究装置」を束ね、目まぐるしく変化する大学を取り巻く環境に対応した各大学の取り組みや組織の改変など、重要かつ不可欠な情報の交換が行われて参りました。この活動によって全国の大学の教育が、社会の荒波の中でも発展を遂げてこられたものと認識いたしております。

しかし、今でも日本は国内的にも世界的にもさらに厳しい社会情勢の中にあり、大学教育の在り方に対しても多様な方向から議論が必要な状態となっております。たとえば国内情勢では教養部解体以降の学生の教養不足や人間力低下が一般社会から指摘されるようになり、改めて広い意味での教養の重要性が認識されて参りました。また、世界情勢では教育の国際化が叫ばれ、欧米をはじめアジア地域でさえも「留学生の獲得競争」や「研究者のハンティング」などが盛んになりつつあります。これらは世界が身近になっていく現象のようにも感じますが、一方では全世界の人類社会に貢献すること、人の幸福を志向することなどの教育の本質や研究の倫理をも凌駕する経済社会の圧力、さらには、肥大化する欲望というヒトの動物的感覚をも感じざるを得ないことも事実です。

社会情勢の変化に対応した大学教育改革の重要性は言うまでもないことですが、一方でいかに社会情勢が変わろうとも教育には変えてはならない基盤があるとも感じております。換言すれば、教育の普遍的基盤を確実に認識し、その上で社会の変化に対応する行動を明確にするために、大学教育の研究が必要になると考えています。また最近では、これまでの日本の教育が欧米の追随型ではなかったかと思うようになり、日本という地理、風土、歴史、文化などに適合した教育はどこにあるのだろうかと考えようになりました。

このような感覚を抱きつつ、本協議会の設立目的を再度拝読いたしました。「三人寄れば文殊の知恵」ということわざもありますが、日本の知恵袋、教育の知恵袋である各大学が集まり、知恵を出し合うことによって教育のさらなる発展が図られるものと存じます。他を知り己を知ることによって各大学がその地理的、風土的、歴史的、文化的特徴を他大学との比較、世界との比較に於いて自らの大学教育システムを構築、深化、そして進化していくことができるように本協議会が活動することを願っております。

そのために、今年の協議会では、個人や大学の繋がり、ネットワークによって真の大学教育の追求の可能性を議論したく、海外の教育開発ネットワークの代表者をお呼びした国際シンポジウムと、発足した教育関係共同利用拠点を報告者にしたシンポを企画いたしました。また、まだ協議会に加盟していないセンターにも加盟を呼びかけ、協議会が日本の高等教育改革の原動力としてさらに発展できるよう取り組んでまいりました。真に微力ではありますが、東北大学高等教育開発推進センターも事務局として尽力させていただき、皆様のご活動の支えとなりたく存じます。なにとぞよろしくお願い申し上げます。

【会長退任挨拶】

センター等協議会会長を退任して

広島大学高等教育研究開発センター長

山本眞一

昨年度末をもって全国大学教育研究センター等協議会会長を退任させていただきました。この間、すべての会員校の皆様から絶大なご支援・ご協力を得ましたことを感謝いたします。協議会は年々、その会員校数を増しており、全国の国立大学において大学教育やそれに関わるさまざまな課題への関心の高まりを強く感じております。この協議会は、今年度から会員校持ち回りで全国大会を開催し、また同時に会長もそのつど交代するよう、仕組みを改善したところですが、皆様の主体的な参加によってこの協議会がますます発展することを願ってやみません。

さて、ご承知のとおり、大学を取り巻く諸情勢はますます厳しさを増しております。知識基盤社会化やグローバル化、少子化へ対応や、大学教育の実質化、質保証の実践など中長期的課題は言うに及ばず、国の財政危機に発する予算削減やその支出構造の変化は、直ちに国立大学の管理運営や教育研究に影響を及ぼすものです。われわれは、すでに20年近く大学改革の大きな流れに直面して、さまざまな困難を経験してまい

りましたが、ここへ来てその困難はその次元が一段高くなったような感じがいたします。

このような困難の中、大学問題の諸研究・実践に、われわれ協議会の会員校のセンター等は、主導的な役割を果たしてまいりました。その役割の重要性は今後ますます大きくなるものと思われ、一層の研究や実践を通じて、関係者の期待に応える必要があります。それぞれのセンター等は設立の経緯や学内での位置づけなど、お互いに異なるところもありますが、協議会として発展を目指すからには、小異を捨てて大同を追求することが必要であり、全国大会そして日ごろの緊密な連携を通じて、大学教育の改善を始め、さまざまな大学改革課題の解決を目指したいものです。

広島大学高等教育研究開発センターは、当分の間、この協議会の事務局を務めることとされており、引き続き会員校の皆様の活動のお手伝いをさせていただくこととなりますが、この協議会がさらに発展いたしますよう、ご協力をお願いする次第です。

【センター近況報告】

信州大学高等教育システム開発部のミッションと業務内容

文責：加藤鉦三

信州大学高等教育システム開発部は、昨年度後期に新しい専任教員を迎え、教員組織としては次の三三体制となっている。

責任者： 全学教育機構長

専任3名： 加藤鉦三（副責任者）、矢部正之、加藤善子

兼任3名： 松岡幸司、奉鉦京、小山花子

開発部のミッションは次のものである。

■ミッション

1. 教学関係の中期目標達成およびプロセス管理に関する支援
2. 学内の各組織および教員個人に対する、教学関係のデータ整備と分析・提供、教育理論・教育方法の提供と支援
3. 1と2の基盤となる研究

このミッションを遂行するために、今年度は次の業務を計画しており、7月段階ではほぼ順調に進めている。

■業務

【中期計画関係】

計画ごとの評価指標を定める

各中期計画の理解と進捗状況に関して部局とのすり合わせ作業を行う

【『学位授与の方針』関係】

DP項目ごとに、何をすればそのDP獲得につながるか、という観点で、教育活動

インベントリーを作成する

教育現場からのフィードバックを受け、そのインベントリーを改訂していく

【FD関係】

キャリアパスを踏まえたFDを計画する

各部局のFD担当者と横断的な協力体制を構築する

『高等教育コンソーシアム信州』加盟各大学のFD担当者と横断的な協力体制を構築する

初年次教育理念と方法論に関する理解の浸透を図る

授業でのグループワークの進め方に関するノウハウを開発する

授業での「読む訓練」と「書く訓練」の進め方に関するノウハウを開発する

『高等教育コンソーシアム信州』で実施中の複数キャンパスを結んだ同時授業の

進め方に関するノウハウを開発する

教育現場でのICT利用ノウハウを開発し普及を図る

【基礎研究】

組織や個人の取組の成果を測る指標に関する研究を進める

IRモデル構築に必要な研究を進める

高等教育関連の主要な先行研究を組織として押さえておく

遠隔授業を推進する際に基盤となる理論研究を進める



【センター近況報告】

設立から9年目を迎えて

山口大学大学教育センター 吉田香奈

本センターは設立から今年で9年目を迎えた。2002年の設立当初から専任教員4名で業務にあたっている。センター長はこれまで2回交代があり、現在の岩部浩三センター長(人文学部教授)は3代目となる。どの歴代センター長もほぼ毎日朝から夕方まで共通教育棟の中にある大学教育センター長室で職務に従事されており、実際のところは専任に近い。このようなセンター長の存在は非常に心強く、専任教員にとって頼りがいのある存在である。

これまでセンターで行ってきた仕事を改めて振り返ってみると、専任教員には実に様々な能力が必要であると感じている。例えばFDでは研修を企画・実施する能力や講師となれる能力が必要であり、授業評価では企画力、事務・開発担当者との交渉力、実施力、データ分析・報告書作成能力などが求められる。また、全学的に進めている「グラジュエーション・ポリシー」「カリキュラム・マップ」「カリキュラム・フローチャート」の作成を通じた教育改善FDでは企画力、説明力、コミュニケーション能力、事務処理力が問われている。さらに、共通教育のマネジメントでは実施体制の理解と問題点の調査、カリキュラム改善に関する調査と提言、共通教育実施体制を強化するインセンティブの開発、厳格な成績評価の促進に役立つシステム開発、IC学生証を利用した出席確認システムの開発、eラーニングのソフト開発・管理など、細かく挙げればきりが無いがこれらの仕事を実施する能力が問われる。加えて、本学には障害のある学生をサポートする特別な機関がないことから、この仕事もセンターの業務である。センターにこの分野の専門家は無いので、保健管理センターや学生相談所、障害児教育を専門とする先生方をお願いしながら学内の支援体制を構築し、学生の修学支援にあたっている。

その他にも、中期目標・計画の策定や認証評価に対応できる能力、学生・教職員の実態調査の企画分析力、外部資金を獲得するための申請書作成能力、国内外の高等教育の動向に関する調査能力なども専任教員に求められる力である。もちろん、研究と教育の能力も必須である。

筆者はこれらの業務に主担当・副担当として関わってきたが、正直に言えば仕事の進め方が分からずに困ったことが度々あった。センター長と専任教員全員でアイデアを出し合って進めてきたが、学外にもっと気軽に相談・情報交換できる場があればよいと感じてきた。全国大学教育研究センター等協議会はまさにそれにピッタリの場である。「〇〇の効果的な進め方」「〇〇の分析方法」など具体的なテーマでワークショップを開催してみてもどうだろうか？若手・中堅センター教員にとっては嬉しいFDの場になるのではないかと考えている。

【センター近況報告】

長崎大学大学教育機能開発センター近況報告

長崎大学大学教育機能開発センター 高橋正克

長崎大学大学教育機能開発センターは、全学教育（教養教育）、教育改善及び大学教育全般の在り方に関する研究とともに、全学教育と教育改善の実施のための企画運営を行う施設として、全学教育研究部門と評価・FD研究部門の2部門の構成で、平成14年度に設置された。平成17年度に文科省概算要求「初年次教育指導支援システムの構築」の採択を受け、3年間の時限付きで初年次教育研究開発部門、平成20年度から後継部門として3年間の時限付きで教育指導支援システム研究開発部門が設置されている。センターが中心となって提唱した平成15年度の文部科学省特色GP「特色ある初年次教育の実践と改善」の採択にもあるように、本学では、高校教育からの円滑な移行や学部教育との有機的連携を図るための中心となる初年次教育に特色と重点をおいており、センター活動の要ともなっている。

全学教育研究部門では、GPプログラムの核として構築された教育マネジメントサイクルを、初年次教育の特色科目である「教養セミナー」（初年次少人数セミナー）にモデル科目として適用し、不断の授業改善を図っており、他の全学教育科目への拡大も目指している。また、近況としては、平成21年度末に待望のCALLシステムが導入され、センター所属の外国語担当教員が中心となって、外国語、特に英語能力の向上を目指した教育支援体制の整備と運用を開始している。一方、評価・FD研究部門では、例年の全学を対象としたFDに加え、ライティングなどスタディスキルの充実を目指し、図書館員をも含めたSDを平成21年度に新たに企画・実施した。教育指導支援システム研究開発部門では、授業を担当する教員の負担を軽減するとともに、よりよい授業を学生に提供し、大学全体の教育改善を図ることを目的として、ICTを活用した教育指導支援システムiPortfolioMakerを開発し、学内のみならず他大学の教員にも提供している。このiPortfolioMakerを教員が容易に活用できるようにその機能改良と種々の支援活動を継続的に実施している。

一方、従前より発刊の検討がなされていた『長崎大学 大学教育機能開発センター紀要』を本年3月に創刊し、査読付研究論文2編を含めた10編の論文を掲載した。なお、昨年度になるが、長崎大学（当番校）で開催された日本高等教育学会第12回大会においては、日本高等教育学会所属の教員に加え、本センターの一部教員が中心となって、大会の準備・運営に携わった。

なお、現中期目標・中期計画の大学教育目標と関連して、全学教育カリキュラム全体の見直しについての検討が現在進められている。



編集・発行：広島大学高等教育研究開発センター